

～グループ経営のIT戦略強化を担う経営者・幹部の集い～

第Ⅱ期

グループCIO交流会議

※IT戦略子会社の経営者を「グループCIO」とIT協会では位置付けます。

開催のご案内

大手ユーザ企業の多くでは、情報部門を分社化させ情報戦略会社として自立・運営させる傾向にあります。

分社化の理由としていくつかの背景が考えられますが、ITが企業活動遂行上の有力な手段であり、IT化による業績向上や競争力強化はもとより企業価値の向上とグループ企業の結束を緊密なものとするのが、その根拠にあると考えられています。

IT戦略子会社では、親会社において検討される情報化戦略を受けて情報システムの有効性評価や最適な情報システム投資の提案と構築・運用が求められるなど、重要な責務を負っています。

小会ではこうした**IT戦略子会社の経営者を『グループCIO』**と位置付けました。

グループCIOは、IT戦略の企画立案責任者であるCIOを補佐し、グループ経営のビジョン・ミッション・ストラテジーをITで示せる能力と、全社横断的なコミュニケーション能力を要求されています。同時に、年々増加するIT投資への適切な判断など極めてミッションクリティカルな任務を担当しています。

こうした状況を踏まえ、小会では経営とIT戦略の融合を担うグループCIOの方々を組織化し、直面する経営課題と解決のための情報提供や国内リーディングカンパニーによる事例紹介など、グループCIOの方々が一同行いし研究とディベートを行う場の設置を目的とした「グループCIO交流会議」を開催いたします。

第1回6月20日(水) 情報システム子会社の成長戦略

情報システム子会社の位置づけや役割は、親会社やグループ企業の経営方針のあり方により、その事業ミッションも様々に異なります。IT社会が進展する中で、今後グループCIOが講ずるべき打ち手や、IT環境や技術が変革する中での次代の自社経営の指針について展望します。

総論

「総論:IT社会の進展と情報システム子会社の役割」

講師:中島 洋氏

日経BP社編集委員 株式会社M&G総研
取締役所長



事例研究①

「全日空グループにおけるIT戦略と当社の役割」(仮題)

講師:小野 雅史氏

全日空システム企画株式会社 取締役



第2回7月18日(水) システム開発におけるプロジェクトマネジメント

システム開発プロジェクトにおいては、要件、見積、契約、仕様変更、要員スキルなどのリスクが高く、不採算プロジェクトの発生が後を絶ちません。SI事業における、エンタープライズ・プロジェクトマネジメントを基盤とした実践事例を中心にご紹介します。

事例研究①

「エンタープライズ・プロジェクトマネジメントの実践」

講師:財津 雅成氏

ITエンジニアリング株式会社
代表取締役社長



事例研究②

「失敗プロジェクトを未然に防ぐには」

講師:増田 成利氏

株式会社NTTデータ
法人ビジネス事業本部
情報提供サービスビジネスユニット 部長



第3回9月14日(金) J-SOX法への対応と内部統制強化のためのIT戦略

「財務報告に係わる内部統制」について、内部統制全般、特にIT全般統制に焦点を当てた事例を中心に、対象範囲の決定、文書化の進め方、統制テスト等の評価の仕方、関係会社展開などについて具体的な内容を紹介いたします。

事例研究①

「富士フイルムにおける内部統制の強化とITガバナンスの確立を目指して」

講師:杉山 泰久氏

富士フイルムコンピューターシステム株式会社
業務部業務統括グループ 担当部長



事例研究②

「オラクルコーポレーションのSOX対応事例と内部統制強化フレームワーク」

講師:桜本 利幸氏

日本オラクル株式会社
アプリケーションマーケティング本部
担当ディレクター



第4回11月21日(水) グループCIOが対応すべきリスクと対策

情報システム子会社を取り巻くリスクは多岐にわたり、その対策や対応を誤ると自社のみならずグループ企業全体に及ぶ問題となり、グループCIOにとって、極めてミッションクリティカルな課題であるといえます。ここでは情報セキュリティ(情報漏洩・個人情報保護)対策や事業継続計画などについて事例研究を行います。

事例研究①

「三井造船システム技研におけるリスクマネジメントの実践と情報セキュリティ対策」

講師: 島野 芳巳 氏
三井造船システム技研株式会社
代表取締役社長



事例研究②

「関電システムソリューションズにおける情報セキュリティマネジメント」

講師: 十河 正興 氏
関電システムソリューションズ株式会社
経営改革推進本部 企画経理部長



第5回1月15日(火) 情報システム子会社における人材マネジメント

人材は最重要経営資源であり、そのマネジメントを確立することは経営基盤の強化に不可欠であることは広く認識されていますが、実効を挙げるにはなかなか至っていないのが現実です。情報システム子会社として求められる役割が広範かつ高度な内容に急変しつつある中で、これまでの実践を通じてあげつつある効果と今後の課題について解説します。

総論

「住友化学システムサービスにおける人材マネジメントとその実践」

講師: 千載 輝重 氏
住友化学システムサービス株式会社 取締役



事例研究①

「NECソフトにおける人材育成と人事制度」

講師: 福嶋 義弘 氏
NECソフト株式会社
ITトレーニングセンター センター長



開催概要

目的	<ol style="list-style-type: none">1. グループ企業における経営とITの融合戦略を見据えたIT戦略推進責任者として、グループCIOが果たすべき役割の理解を深めます。2. グループ経営のもとでITサービス主体の戦略子会社として、経営力強化のための様々な課題について討議いたします。3. 異なる業種のグループCIOの方々、ならびに有識者との人材ネットワーク形成の場を提供し、共通の問題意識を有するメンバー間の意見交流を促進いたします。
参加対象	IT戦略子会社における経営者、役員
定員	40名
会期	2007年6月～2008年1月(5回開催/1年間)
会場	日本能率協会研修室

基本時間配分 ※基本時間 午後14時00分～18時30分を基本といたします。

時間	内容
14:00	ご集合
14:00～14:30	メンバー紹介/コーディネータ課題提起
14:30～15:30	講演①
15:40～16:40	講演②
16:40～17:00	コーディネータまとめ
17:00～18:30	情報交換会(懇親パーティー)

【委員長】

中島 洋 日経BP社 編集委員 株式会社MM総研 取締役所長
首都圏ソフトウェア協同組合 理事長 社団法人企業情報化協会 理事

【副委員長】

小林 俊 ニッセイ情報テクノロジー株式会社 代表取締役社長

竹井 大輔 鉄道情報システム株式会社 代表取締役社長

【委員】

大木 隆平 株式会社IHエスキューブ 代表取締役社長

財津 雅成 ITエンジニアリング株式会社 代表取締役社長

岡田 裕行 株式会社NEC情報システムズ 代表取締役執行役員社長

小島 武雄 株式会社NTTデータシステムズ 代表取締役社長

北本 浩之 関電システムソリューションズ株式会社 代表取締役社長

横溝 治行 株式会社キリンビジネスシステム 常務取締役

木下 信一 株式会社サンモアテック 代表取締役社長

丸尾 健司 株式会社ジェーエムエーシステムズ 代表取締役社長

千載 輝重 住友化学システムサービス株式会社 取締役支配人

小野 雅史 全日空システム企画株式会社 取締役

松沢 邦夫 株式会社テブコシステムズ 常務取締役

國井 匡裕 東北インフォメーション・システムズ株式会社 取締役社長

小田 正基 古河インフォメーション・テクノロジー株式会社 常務取締役

島野 芳巳 三井造船システム技研株式会社 代表取締役社長

山本 剛 横河情報システムズ株式会社 代表取締役社長

（順不同・敬称略）

2007年3月31日現在 以上

参加申込要領

◆交流会議参加費用（※1名あたり・消費税込み）

	早期申し込み参加費(消費税込み)	通常参加費
会員	157,500円	178,500円
一般	178,500円	199,500円

※2007年5月31日までに申し込みの場合は、早期申し込み割引を適用させていただきます。

※上記費用には、全会合のテキスト、懇親会費用が含まれております。

注：会員とは「IT協会会員」「ヘルプデスクセンター会員」を指します。

※定員50名

■参加申込方法

- ・所定の申込書に必要事項をご記入の上、お問合せ・お申込み先宛にご送付ください。
折り返し、郵送にて参加票と請求書をお送りいたします。
- ・FAXによるお申込みも受けします。



- ・ホームページからの申込みはこちらから



■参加料支払方法

- 請求書が届き次第、指定銀行の口座にお振込下さい。
- お支払は、原則として開催日前日までにお願ひ申し上げます。
(ただし、貴社の規定による、開催後のお支払も可能といたします。)

会員制度のご案内

社団法人企業情報化協会(IT協会)は、法人を対象とした会員制度を設け、セミナー参加料割引をはじめ各種サービスを提唱しております。

会員外の方はこの機会に是非ご入会下さい。

>> 詳細こちらから

- ・企業情報化協会正会員入会案内
- ・ヘルプデスクセンター会員入会案内

個人情報の取扱いについて

社団法人企業情報化協会(IT協会)では、個人情報の保護に努めております。

詳細は小会のプライバシーポリシーをご覧ください。

今回、ご記入いただきました皆様の個人情報は、本催し(カンファレンス・セミナー・研究会)に関する確認・連絡および各種諸手続きのため機密保護契約を締結した業務委託先(事務局協力会社および郵便物発送業者)に預託することがありますのであらかじめご承知おきください。

お問合せ先

社団法人企業情報化協会(IT協会)

〒105-0011
東京都港区芝公園3-1-22 日本能率協会ビル
TEL:03-3434-6677 FAX:03-3459-1704